

日本維新の会 辻信行でございます。市長の所信表明に対しまして、日本維新の会を代表し質問をさせていただきます。先輩同僚議員の皆様におかれましては、しばらくの間ご清聴のほどよろしくお願いいたします。

まずは、松本市長改めましてご当選おめでとうございます。

先日の所信表明を聞かせていただき、市長として重点的に取り組むことが示されていますが、抽象的な印象があり具体策があまり見えません、今回、市民から負託された任期は4年です。市長の頭の中には4年間で取り組む具体策があると思います、その方向性もあわせて質問をさせていただきます。

今回の市長選挙は、稲村前市長から後継指名をされ、幅広い層の方々から支援を受けた松本市長と、私たち日本維新の会公認候補の一騎討ちになりました。同日に市議会議員補欠選挙もあったことから、選挙は市民にも認知して頂いていたと思っ
ていましたが、投票率は32.77%と低い結果でした。一方で、
昨年の尼崎市議会議員選挙、衆議院議員選挙、そして今年の参
議院議員選挙はいずれも40%以上の投票率だったことを考え

ると、なぜ「市長」選挙に市民は足を運ばないのでしょうか。

そこで、お伺いします

市長選挙は、尼崎市の未来の行く末を占う大事な選挙ですが、市長の見解をお聞かせください。

次に松本市長の公約についてお伺いいたします。

松本市長の就任あいさつ及び公約を見てみますと、市政運営を行う上での政策ビジョンは「誰一人取り残さない」と言うことですが、この言葉の意味を考えてみました。誰一人取り残さないのですから、対象は尼崎市民 45 万人と言うことになります。行政のトップが示した政治理念は、市民や議会に対しても理解してもらうことが最も必要です。

「誰一人取り残さない」という言葉の意味は、今後の松本市長の行政運営の実態をみて判断していきませんが、松本市長の想いをお伺いいたします。誰一人取り残さないと言う理念について具体的に分かりやすく説明してください。

次に、尼崎市のイメージの向上に向けた取り組みについてお伺い
します

神戸新聞社が企画した、市長候補2名が尼崎市 3 校の高校生から質問を受ける市長選ミーティングでは、高校生から「市のイメージを良くしてほしい」といった声が上がったと聞いています。以前と比べて市のイメージは良くなったと言われていますが、まだまだ不十分であることがその高校生の発言からみてもあきらかです。

そこで、お伺いします。

尼崎市のイメージ向上のため、体感治安の向上をどのように進めていくのか、市長の考えをお聞かせください。

次に、保育園の待機児童対策を充実させるとのことですが、地域によってそのニーズは異なります。その中で、新規保育園(小規模保育園)を設置・計画する場合は、対象者から求められる地域を中心に、設置希望法人にきめ細やかな情報提供を行い、官・民お互いに合理的で効率的な募集をしていかなければ、法

人間で競争がより激しくなると考えられます。

そこでお伺いいたします。

松本市長は待機児童対策について、そして新規保育園の設置等についてどのようにお考えかお聞かせください。

次に、高齢者の見守り活動や重層的支援の推進、地域防災力の向上の取り組みについてお伺いします。

本市は、近隣他都市と比べ、在宅の単身高齢者が多く、そういった方々への災害時の対応が課題となっています。しかし、市の財政状況が大変厳しい中で、地域に対する財政支援が減らされてきたのも事実です。市独自で地域担当職員を配置するようになりましたが、地域担当職員が災害時に直接的な支援を行うわけではなく、自助の取り組み、地域防災力の向上は早急に手を打たなければなりません。

そこで、お伺いします

市長が考えるも地域防災力の向上への取り組みについて、具体的に何に取り組むのか、お考えを聞かせください。

次に、2022年6月に、尼崎市民46万人分の情報が入ったUSBメモリーの紛失事件があり、尼崎市の情報セキュリティの脆弱さ、そして情報リテラシーの低さが日本全国に露見する大失態となりました。今月12月に起きた地域課職員のスマートフォンの紛失では、有給休暇と土日を含んだため報告が遅れ、どこで紛失したのかわからないという言語道断な理由に、市の情報モラルが大きく疑われる状況になりました。

そこでお伺いします。

稲村市政で強化されてこなかったこの「情報」管理への取り組みについて、松本市長は最高情報責任者の設置による市役所の情報化推進体制の強化を所信表明で言われています。その最高情報責任者は誰なのか、そしてどのような体制強化を計っていくのか教えてください。

次に、大阪・関西万博を契機とした国、兵庫県、大阪府等との連携強化によるベイエリア活性化についてです。

皆様ご存知の通り、2025年4月から半年間、大阪・関西万博が「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催されます。兵庫・大阪連携会議で兵庫県知事と大阪府知事が強力な連携を進めていく中、この尼崎市はどうでしょうか。我が会派は、たびたび稲村前市長に大阪市との連携を呼びかけてきましたが、市が積極的に万博をチャンスと捉え、盛り上げて行こうという姿勢は全く感じられませんでした。

お伺いします。

松本市長は、所信表明の中で、「2025年に迫った大阪・関西万博を契機とした国、兵庫県、大阪府等との連携強化によるベイエリア活性化」に取り組んでいくとのことですが、具体的にベイエリア活性化についてどのような考えをお持ちか、聞かせてください。

次に、松本市長は退職金について見直すと公約にされています。稲村前市長が3期12年で受け取られた退職金が1期目約471万円、2期目約2260万円、3期目約2260万円の合計約4991万円です。公約では3期目の市長退職金2260万円を基準に見直すとおっしゃったのだと思いますが、

稲村前市長の退職金が高いので減額の意味を込めての公約なのではないでしょうか？ご自身の退職金の考えを明確にして頂きたいのでお聞かせください。

退職金については現在、他都市との均衡を勘案して決定されていると理解していますが、見直すと言った限り今後は第三者機関を設けて答申を得る形をとるのか、自分自身で決めるのかいずれかだと思います。第三者機関に任せると有識者や市民がメンバーとして入ると思いますが結果的には他都市のバランスや基準、根拠が勘案されるので現行の退職金とそれ程、変わらない結果になるのではと予測します。もし結果そうなると仮定すると公約で掲げる意味は感じられません。

退職金決定における進め方についてお聞かせください。

今後、副市長の退職金に対する考えもお聞かせいただきたい
と思います。

次に、松本市長は、教育長時代、「いじめ・体罰」について根絶を目指し様々な取り組みをされてきたと思います。その中で、市立尼崎高等学校の改革を行うため柳本晶一氏を非常勤顧問として招聘したものの、教職員からの反発があり、改革がうまく進みませんでした。

また、平成 29 年、令和元年に発生した市立尼崎高等学校の部活動内で発生したいじめも、未だ解決していないとのことで、担当課はいつになれば解決するのか不安があるのではと感じるところです

そこでお伺いします。

これまでの経緯を含め、松本市長は体罰・いじめ問題についてどのように考えていらっしゃるかお聞かせください。

また、今後重大ないじめが発生した場合の初動体制についてもお聞かせください

次に、2022年11月文部科学省は特別支援学級に在籍する児童生徒について、週の授業の半分以上を通常学級ではなく支援学級で受けるよう求めた通知に関する「Q&A」を公表しました。文部科学省からの通達後、インクルーシブ教育が進んでいると言われる自治体でも、本来の障がいや発達特性の有無に関わらず共に学ぶインクルーシブ教育の実現が難しい状況です。しかしながら松本市長の所信表明で「共生社会の実現に向けたインクルーシブな教育を推進します」と仰っています。

そこでお伺いします。

市長が目指す尼崎版インクルーシブ教育とはどのような教育なのか、具体的にお聞かせください。

次に、「指導要録上出席扱いとすることができる不登校児童生徒を対象とした民間通所施設の基準」に基づき尼崎市教育委員会が認定しておりますが、民間運営になるため公的事業と比較して費用が高額になり、通いたくても通えない状況があるのではと想像します。

そこでお伺いします。

今後、通学しやすいように対象施設に支援金等々のお考えはあるのかお聞かせください。

市内に 3 か所認定されていますがその効果についてお聞かせください。

各小中学校にフリースクールのように学校に行きづらい子どもたちが過ごせる場所を用意していただきたいのですが、お考えをお聞かせください。

次に、松本市長が 9 月頃配られていたチラシ第 2 弾では不登校特例校の設置について掲げられていました。本市の不登校の児童生徒の問題は喫緊の課題になっています。是非、設置に向け取り組んで頂けるよう期待しております。我が会派でも特例校について質問していますが、不登校特例校は文部科学省の認可を得て通常の基準によらない教育課程や一定の範囲内で生徒一人一人の状況に合わせた歩幅で学ぶことが出来、自由度の高い学び方や居場所を提供することは子供達の自立に向けた支援に繋がることから特例校設置についての見解を質しました。教育長のご答弁では文部科学省の調査結果において不登校の改善がみられた。自己肯定感が高まったことで意欲的に取り組めるようになったという効果がある一方、運営上の課題として教員の数が足りていないことやまずは登校をすることを指すため授業ではなかなか本格的な学習活動に取り組めない現状があるなど課題も報告されており、教育委員会としては先進事例の効果や課題等を慎重に分析し特例校のあり方について研究してまいりたいと考えておりますとのご答弁でした。

お伺いいたします。

松本市長の文部科学省・教育長としてのご経験からも①公約
実現のために、今後どの様に不登校特例校の設置を実現され
ていかれるのかお聞かせください。

次に、松本市長が教育長時代に導入を始めた、コミュニティー
スクールは、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に
取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換
を図るための有効な仕組みで、学校運営に地域の声を積極的
に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めてい
くことができる制度です。

本市の方針ではコミュニティースクールを全市に展開するとし、
松本市長におかれましては就任の挨拶で、「地域に開かれた学
校の実現を目指し、子どもにも、教職員にも、地域にも魅力あ
る学校づくりを進めます」と仰っていました。

そこで、お伺いします。

コミュニティースクールを展開する中で目指される、市長の考

える「地域に開かれた学校」とは、どのような学校でしょうか？
また「地域にも魅力ある学校」の「魅力」とは具体的にどのような事なのか、お聞かせください。

公約で 18 歳までの子どもの医療費無償化について掲げておられます。ところが、市長就任あいさつでは、無償化に向けた取り組みを、任期中に一步二歩前進させますという表現になっています。

ここで伺います。

これはあくまで拡充ということで、18 歳まで完全実施を目指さないとも受け止めることが出来ると思うのですが、任期中の完全実施に向けてのお考えを明確にお答えください。

以上で一問目の質問を終わります。

一問目の答弁をいただきました。

USB の問題は、前市長の問題を引き継いでいますが市民の皆様への報告は近々の課題です。

そして、大阪・関西万博は2025年4月と迫っています、兵庫県知事・大阪府知事と連携を取り尼崎市の立地を活用かした取り組みを早急に行ってください。

退職金を見直しし行財政改革に繋げていくこと頑張っていたきたいと思います。

それでは次の質問に移らせていただきます。

所信表明で、市長選挙時に「住環境整備、まちの魅力とイメージの向上」で「民間と連携した駅前の賑わいづくりに向けたプロジェクトの推進、質の高い住宅供給の促進、空き家対策など、良好な住環境整備とまちの活性化に向けた取組をすすめます。」と述べられました。

そこで、良好な住環境整備についてお伺い致します。

住宅開発の際の敷地面積について、稲村市長は、市長就任時に最低敷地面積を80㎡から90㎡に引き上げました。計画で

は、100㎡に引き上げる予定になっております。昨今、土地の価格も上昇しており、建築資材も高騰の中、市民には、一戸建住宅を取得しにくい環境にあります。

ここで伺います。

良好な住環境整備の為、松本市長は、「質の高い住宅」とは、どのような品質の高さを求めているのでしょうか。

また、任期中に住宅の最低敷地面積の引き上げの検討を行って行かれるのでしょうか。

そして、市長が目指す「良好な住環境」とは、どのようなイメージをお持ちでしょうか。お聞かせ下さい。

次に、総務省が発表した2018年度住宅・土地統計調査に基づき算出した全国空き家数ランキングに於いて尼崎市は、全国で第10位37,130戸でした。全国で10番目に多い本市の老朽危険空き家や利活用されていない空き家の解消について、物

件にあつては、未接道の土地、建築基準法の道路に接していない土地、経済的な問題、登記に関しては、個人情報保護、住所未変更、相続登記手続き未了、所有者不明等の問題など更地にするだけでも解決させるには、様々な問題が有り、現状の法律では、尼崎市だけで解決出来る問題では有りません。

老朽危険空き家、空き家の利活用など住宅政策を充実させる
お考えの市長は、全国第10位の空き家数ををどのような形で
解決に導くお考えをお持ちでしょうか。お聞かせ下さい。

次に、これまでの稲村市政では、一定施設整備の整理がついたところからファシリティマネジメント計画に基づき市有地の売却を押し進めて参りました。その売却によって、基金への積立でも進んでいます。

しかしながら、市民からは、売却一辺倒ありきで無く、借地で資産運用を行い市の財産を減らさないで欲しい。というご意見もあるのは事実です。

そこでお伺い致します。

松本市長は、稲村市政に引き続き、ファシリティマネジメント計画に基づき余剰地は、借地では無く売却を推し進めていくお考えでしょうか。お聞かせ下さい。

次に、通称「かなみ新地」についてお聞きいたします。

令和3年11月1日稲村前市長と尼崎南警察との連名で出された、警告書により、通称「かなみ新地」が閉鎖となり、土地建物の取得に向けて取り組んでいくとしていました。本市の土地建物の取得等に係る考え方として、「全区画の関係者の意向がまとまり、一括で取り扱えるといった場合に、市で土地建物の取得を行う」としています。

そこで、お伺いします。

今後のスケジュールとして、令和5年1月～3月に土地建物の取得としていますが、現在の進捗状況を教えていただけますか。また、全区画を一括で取り扱えないとなった場合、市長はほん計画を断念するのでしょうか。

次に、「周辺地域の持続的発展までを見据えた武庫川周辺阪急新駅にかかる取組」について

本年11月1日に西宮市、尼崎市、阪急電鉄の三者で基本合意書が交わされました。新駅設置について持続的発展と環境に配慮した新駅設置を目指されるとの事です。

ここで伺います。

市長は、新駅を設置推進される事に賛成の立場で推進していくお考えでしょうか。

また、地元からは、設置が決まれば早期に駅を設置して欲しいとの声も有るが、どの位の時期の完成を見込んでいるのでしょうか。

また、大庄武庫線踏切についても伺います。

阪急電鉄との交渉を武庫川新駅と共に進めていくのでしょうか。

大庄武庫線の阪急電鉄の交差に踏切が設置できない場合、道意線と阪急電鉄の交差のようにアンダーパスも検討の視野に入れていくのでしょうか。

次に、尼崎市は観光によって、稼ぐ力をつける、街の魅力と価値の向上、そしてシビックプライドの醸成を目的に尼崎城を含む場内地区や寺町・中央三和商店街周辺地域を重点取組地域に指定し、2018年度より観光エリア戦略を策定してきました。しかし、この直近3年間はコロナ禍の影響も大きくあったとはいえ、例えば尼崎城の赤字続きなどから分かるように、この観光戦略がうまく機能しているとは考えられません。

松本市長は、選挙中の合同個人演説会の中で、「尼崎はインバウンド客にとって魅力的なまちで、特に三和商店街などはアジアっぽい。さらに魅力を高めるためイスラム教徒のハラールなど食の情報の提供、言語サポート、宿泊施設の整備もしていきたい。チェーン店ではない個人経営の個性的なお店をもっとアピールしていきたい。」等とっていました。

ここでお伺いします。

今年の10月より水際対策の緩和を受けインバウンドが回復基調にあり、大物にできる阪神タイガース2軍球場や、大阪万博

の開催など尼崎の観光にも大きな影響がある事案があります
が、そのチャンスを活かすべく、どのような観光戦略を、松本市
長自身がお考えなのか、お聞かせください。

次に、尼崎市モーターボート競走事業についてお聞きいたします。

「新型コロナ感染症感染拡大」により行動制限をされたことで、インターネット投票・電話投票が増え、大きな利益がでているモーターボート競走事業ですが、稲村前市長はトップセールスには消極的でした。

そこで、お伺いします。

安定財源ではありませんが、市財政には大きな貢献をしている
モーターボート競走事業の今後の事業展開について、松本市長
は、トップセールスをして利益が大きいグレードレース獲得に
向けた努力をするなど、積極的に取り組んでいくお考えはあり
ますでしょうか？

次に、農地保全・農業振興についてお尋ねしてまいります。

市が積極的な取組みを促す中、稲村市政においては、年々拡充をしていただきました。

松本市長も、市内農業の推進・「あまやさい」の給食等での利用推進を挙げていただいています。

そこで、お伺いします

農地保全・農業振興のさらなる取組みとともに、学校給食などを利用した地産地消の取組や「あまやさい」の PR もさらに進めていただきたいと考えるが、市長の考えをお聞かせください。

次に、外郭団体の改革について

所信表明で松本市長は、市長選挙時に訴えられていた具体的施策の

5.「市民とともに市民に寄り添う市役所」の中で「外郭団体の改革と戦略的な活用推進」と、述べられています。

先日、尼崎市土地開発公社の解散発表、尼崎市スポーツ振興事業団の自主事業のシティスポーツクラブ尼崎(WOODY)の廃止など外郭団体の改革が進みつつありますが、指定管理者の

公募により指定管理料が削減される中、未だに外郭団体に対して非公募により指定されている施設もあります。

そこでお伺いいたします。

今後の外郭団体の改革と戦略的な活用推進とは、どのような形で改革や推進をしていくお考えでしょうか。

次に、公設地方卸売市場の建替えについて、冷蔵庫棟で使用しているフロンガスが 2030 年に規制を受ける事を踏まえ、我が会派は、それまでに建替えを行い、現市場に於いて市場の建替えを行うのであれば、事業者のみならず、市民にも開かれた賑やかな市場を設置すべきと考えます。

そこでお伺いします。

現市場での建替えで進めて行くお考えでしょうか。いつまでにどのような形にする事をお考えでしょうか。現市場での建替えで有れば、市民もインバウンドも利用出来る賑やかな市場を作るべきと考えますが市長のご見解をお示し下さい。

次に、令和 3 年 7 月より本格的に導入されました「あま咲きコイン」ですが、導入当初は地方創生臨時交付金を充当し、普及促進をしてきました。市長の選挙公約に「電子地域通貨あま咲きコインを活用し市内消費活性化と地域内経済循環を促進します」と上げられています。

そこでお伺いします。

公約に上げている以上、交付金を充当し続けるのか、交付金を充当できなくなった後、本事業をどのように継続していかれるのか、お聞かせください。

以上、るる質問してまいりましたが、今回の答弁を聞きまして来年の代表質疑・一般質問に繋げてまいります。松本市長は、尼崎市のトップです。

尼崎市を次のステージにともに進めていくには、市民の声を聴くことも大事ですが議会とも十分議論をしていただくことが重要です。わたくしたち日本維新の会も是々非々で議論を深めていきたいと思えます。よろしくお願い申し上げまして、私のすべての質問を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。